



# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

2026年4月

株式会社ホットランドホールディングス

Hotland

HOLDINGS

この目論見書により行う株式7,792,937,224円（見込額）の募集（一般募集）及びに株式1,219,185,800円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2026年4月9日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

## 1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間）において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（注1）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（注2）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（注1）に係る有価証券の借入れ（注2）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

(注) 1 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

2 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] [https://ir.hotland.co.jp/ir\\_news/](https://ir.hotland.co.jp/ir_news/)）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定  
売出価格 未定

株式会社ホットランドホールディングス

東京都中央区新富一丁目9番6号

## 目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【株式募集の方法及び条件】	2
3 【株式の引受け】	5
4 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	9
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	10
第三部 【参照情報】	10
第1 【参照書類】	10
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	14
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
第五部 【特別情報】	14
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	15
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	16

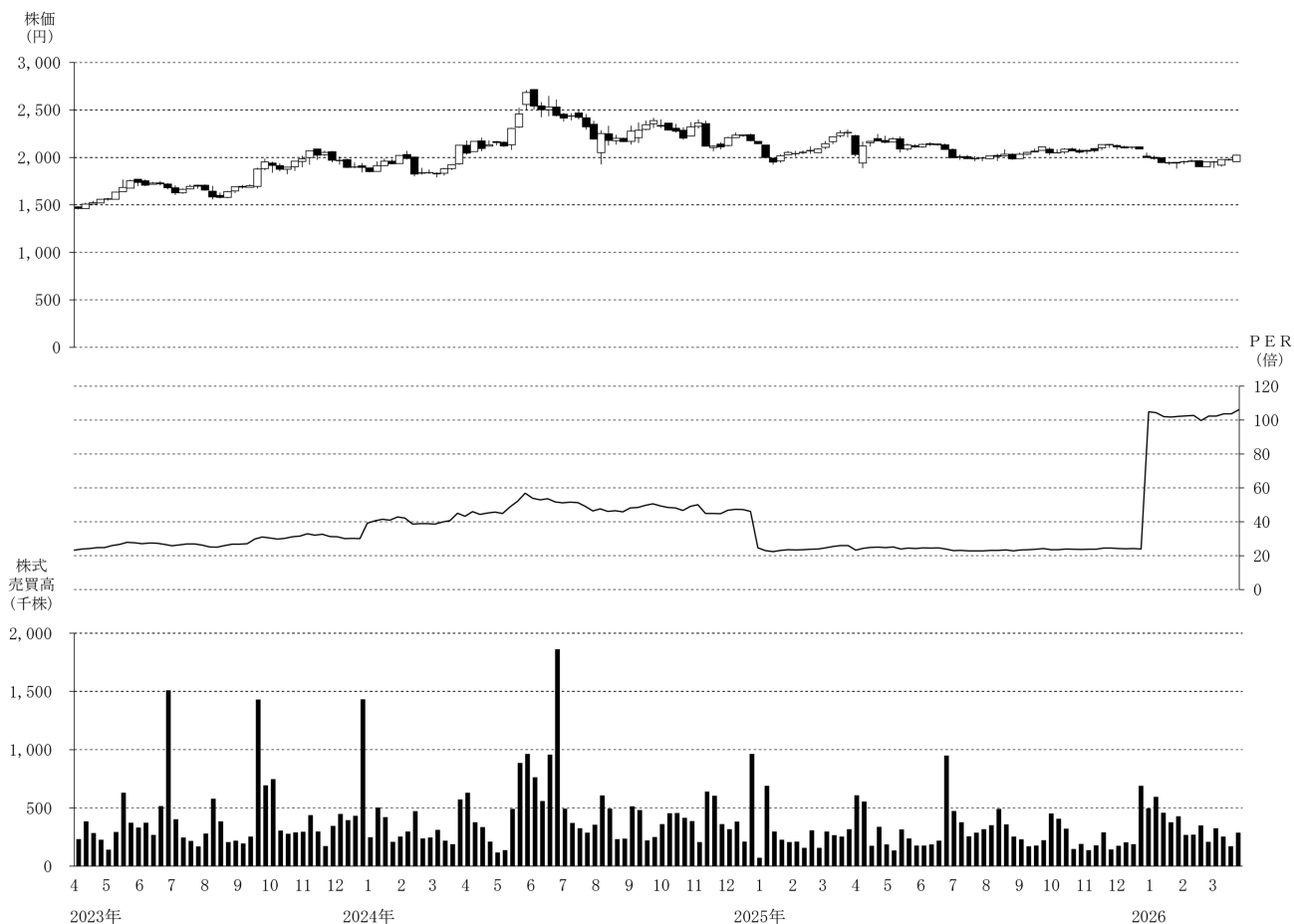
## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月9日
【会社名】	株式会社ホットランドホールディングス
【英訳名】	HOTLAND HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03 (3553) 8885
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 武藤 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03 (3553) 8170
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 武藤 靖
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 7,792,937,224円 オーバーアロットメントによる売出し 1,219,185,800円
	(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、2026年3月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2 売出金額は、売出価額の総額であり、2026年3月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2023年4月3日から2026年3月27日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 P E Rの算出は以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{株当たり当期純利益 (連結)}}$$

2023年4月3日から2023年12月31日については、2022年12月期有価証券報告書の2022年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2024年1月1日から2024年12月31日については、2023年12月期有価証券報告書の2023年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2025年1月1日から2025年12月31日については、2024年12月期有価証券報告書の2024年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2026年1月1日から2026年3月27日については、2025年12月期有価証券報告書の2025年12月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

2025年10月9日から2026年3月27日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	4,142,800株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であります。 単元株式数は100株であります。

(注) 1 2026年4月9日(木)付の取締役会決議によります。

2 本募集(以下「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、621,400株を上限として、一般募集の主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主である株式会社佐瀬興産(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

これに関連して、当社は2026年4月9日(木)付の取締役会において、一般募集とは別に、SMB C日興証券株式会社が割当先とする第三者割当による当社普通株式621,400株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資について」をご参照ください。

3 一般募集に関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。

4 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

2026年4月20日(月)から2026年4月23日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額(発行価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	4,142,800株	7,792,937,224	3,896,468,612
計(総発行株式)	4,142,800株	7,792,937,224	3,896,468,612

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。

4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2026年3月27日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90～1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	未定 (注) 1	100株	2026年4月24日(金) (注) 3	1株につき発行価格と同一の金額	2026年4月30日(木) (注) 3

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2026年4月20日(月)から2026年4月23日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの払込金額として受取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「(1) 募集の方法」に記載の一般募集における新株式発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] [https://ir.hotland.co.jp/ir\\_news/](https://ir.hotland.co.jp/ir_news/)) (以下「新聞等」という。)において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2026年4月16日(木)から2026年4月23日(木)までとしておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2026年4月20日(月)から2026年4月23日(木)までとしております。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が2026年4月20日(月)の場合、申込期間は「2026年4月21日(火)」、払込期日は「2026年4月24日(金)」
- ② 発行価格等決定日が2026年4月21日(火)の場合、申込期間は「2026年4月22日(水)」、払込期日は「2026年4月27日(月)」
- ③ 発行価格等決定日が2026年4月22日(水)の場合、申込期間は「2026年4月23日(木)」、払込期日は「2026年4月28日(火)」
- ④ 発行価格等決定日が2026年4月23日(木)の場合、上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますので、ご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（以下「申込証拠金の入金期間」という。）に当該申込取扱場所へ入金するものとします。
- したがって、
- ① 発行価格等決定日が2026年4月20日（月）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2026年4月21日（火） 至 2026年4月22日（水）」
  - ② 発行価格等決定日が2026年4月21日（火）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2026年4月22日（水） 至 2026年4月23日（木）」
  - ③ 発行価格等決定日が2026年4月22日（水）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2026年4月23日（木） 至 2026年4月24日（金）」
  - ④ 発行価格等決定日が2026年4月23日（木）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2026年4月24日（金） 至 2026年4月27日（月）」
- となりますので、ご注意ください。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
- 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が2026年4月20日（月）の場合、受渡期日は「2026年4月27日（月）」
- ② 発行価格等決定日が2026年4月21日（火）の場合、受渡期日は「2026年4月28日（火）」
- ③ 発行価格等決定日が2026年4月22日（水）の場合、受渡期日は「2026年4月30日（木）」
- ④ 発行価格等決定日が2026年4月23日（木）の場合、受渡期日は「2026年5月1日（金）」

となりますので、ご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

**(3) 【申込取扱場所】**

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

**(4) 【払込取扱場所】**

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

### 3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,107,200株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	621,400株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	207,100株	
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	207,100株	
計	—	4,142,800株	—

### 4 【新規発行による手取金の使途】

#### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
7,792,937,224	41,626,000	7,751,311,224

- (注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 2 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2026年3月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額7,751,311,224円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当増資の手取概算額上限1,163,359,112円と合わせて、手取概算額合計上限8,914,670,336円について、全額を2028年12月末までに「銀だこハイボール酒場」、「おでん屋たけし」、「東京油組総本店<油そば>」、「厚切りとんかつ よし平」を中心とする新規出店及び店舗改装に係る当社グループの設備投資資金（当社子会社への投融資資金を含む）に充当する予定であり、更なる事業拡大や収益安定化により将来的な株主価値向上に資するものと考えております。

上記手取金は、具体的な充当期間までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

なお、当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日（2026年4月9日）現在（ただし、投資予定金額の既支払額については2026年2月28日現在）、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	ブランドの 名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱ホットランドホールディングス	2028年12月までに 出店予定の21店舗及び 既存店舗の改装	築地銀だこ	店舗設備及び 保証金	1,914,000	6,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱オールウェイズ	2028年12月までに 出店予定の27店舗及び 既存店舗の改装	銀だこ酒場 業態	店舗設備及び 保証金	1,269,000	15,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱オールウェイズ	2028年12月までに 出店予定の18店舗及び 既存店舗の改装	おでん屋 たけし	店舗設備及び 保証金	864,000	13,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱オールウェイズ	2028年12月までに 出店予定の18店舗及び 既存店舗の改装	もつやき・ 再生酒場 業態	店舗設備及び 保証金	657,000	4,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱オールウェイズ	2028年12月までに 出店予定の3店舗及び 既存店舗の改装	昇屋	店舗設備及び 保証金	286,000	－	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランドネクステージ	2028年12月までに 出店予定の36店舗及び 既存店舗の改装	油そば	店舗設備及び 保証金	1,332,000	43,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランドネクステージ	2028年12月までに 出店予定の42店舗及び 既存店舗の改装	よし平	店舗設備及び 保証金	3,591,000	183,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランド東日本	2028年12月までに 出店予定の12店舗及び 既存店舗の改装	油そば	店舗設備及び 保証金	444,000	－	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランド東日本	2028年12月までに 出店予定の6店舗及び 既存店舗の改装	銀だこ酒場 業態	店舗設備及び 保証金	282,000	3,000	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランド東日本	2028年12月までに 出店予定の3店舗及び 既存店舗の改装	おでん屋 たけし	店舗設備及び 保証金	144,000	－	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランド西日本	2028年12月までに 出店予定の18店舗及び 既存店舗の改装	油そば	店舗設備及び 保証金	666,000	－	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－
㈱ホットランド西日本	2028年12月までに 出店予定の30店舗及び 既存店舗の改装	銀だこ酒場 業態	店舗設備及び 保証金	1,410,000	－	増資資金、 借入金及び 自己資金	2026年 1月	2028年 12月	－

(注) 1. 上記金額には、店舗貸借に係る保証金を含んでおります。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

3. 店舗設備には、店舗内外装工事、厨房機器が含まれます。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	621,400株	1,219,185,800	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案して行われる、一般募集の主幹会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] [https://ir.hotland.co.jp/ir\\_news/](https://ir.hotland.co.jp/ir_news/)）（新聞等）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2026年3月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	2026年 4月24日（金） (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	SMB C日興証券株式会社及 びその委託販売先金融商品取 引業者の本店並びに全国の各 支店及び営業所	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（申込証拠金の入金期間）に当該申込受付場所へ入金するものとします。申込証拠金の入金期間は前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される申込証拠金の入金期間と同一とします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同日とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、621,400株を上限として、一般募集の主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は、2026年4月9日（木）付の取締役会において、SMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資（本第三者割当増資）を行うことを決議しております。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から当該申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注） シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が2026年4月20日（月）の場合、「2026年4月22日（水）から2026年5月21日（木）までの間」
- ② 発行価格等決定日が2026年4月21日（火）の場合、「2026年4月23日（木）から2026年5月22日（金）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が2026年4月22日（水）の場合、「2026年4月24日（金）から2026年5月22日（金）までの間」
- ④ 発行価格等決定日が2026年4月23日（木）の場合、「2026年4月25日（土）から2026年5月22日（金）までの間」

となります。

## 2 第三者割当増資について

前記「1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のSMB C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2026年4月9日（木）付の取締役会において決議した内容は、以下のとおりです。

- (1) 募集株式の数は、当社普通株式621,400株とします。
- (2) 払込金額は、1株につき、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される一般募集における発行価額（払込金額）と同一とします。
- (3) 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。  
また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- (4) 払込期日は、2026年5月25日（月）又は2026年5月26日（火）。ただし、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日から起算して30日目の日（30日目の日が営業日でない場合はその前営業日）の2営業日後の日とします。

## 3 ロックアップについて

一般募集に関し、当社株主である佐瀬守男及び佐瀬由美子は、SMB C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等しない旨を合意しております。

当社株主である株式会社佐瀬興産は、SMB C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）を売却等（ただし、大和証券株式会社が2017年12月21日付、2018年4月23日付、2018年12月28日付及び2020年3月13日付で設定している担保権及び東海東京証券株式会社が2021年5月12日付及び2023年5月31日付で設定している担保権の実行に伴う当社普通株式の売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社はSMB C日興証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMB C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却（本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、SMB C日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第35期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日） 2026年3月26日関東財務局長に提出

#### 2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2026年4月9日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2026年3月30日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2026年4月9日）までの間において変更及び追加すべき事項は生じておりません。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書に記載された内容を一括して記載したものであります。

なお、有価証券報告書に将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項については本有価証券届出書提出日（2026年4月9日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、有価証券報告書に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

#### 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結決算の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定め、その基本方針及び管理体制に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。また、重大な危機が発生したときは、代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、対応することとしております。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（2026年4月9日）において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 各種法的規制について

（顕在化の可能性：低、顕在化の時期：中期～長期、影響度：大）

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報の保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 主要原材料等の市況変動

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：短期～中期、影響度：大)

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は極めて大きく、たこの市場動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、従来は主に西アフリカ地域諸国及び中国の原料相場と、二次加工地である中国及びベトナム工場での加工費に依存しており、漁獲高、為替変動等の影響により、その価格が大きく変動するリスクがありました。当社グループにおいては、リスク回避のために新たな調達先を世界的規模で積極的に開拓しております。新たな開拓地域へ日本式漁法を導入し効率的な漁労環境を確立するとともに、当地の提携工場に生産ラインを設置し、水揚げから加工、日本への輸出までのサプライチェーンを一貫通貫で構築することによる加工経費の低減及び特惠関税の適用等、仕入原価への好影響が期待されます。この様に仕入先を複数の国・地域に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、安定的な仕入れ価格および数量の確保に努めております。しかしながら想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 出退店政策の基本方針

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 市場環境の変化、競合の状況

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

### ① 主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 特定の仕入先からの仕入の依存

地政学的なリスクが高まっている昨今の状況に鑑み、当社グループは特定の供給源に依存及び偏重することなく、子会社のHERO-SARLのモーリタニア工場を軸に複数の地域・企業より分散した仕入を実施し、調達ルートを世界的規模で複数保有するに至っております。また新たな仕入先を積極的に開拓するなど、供給源の集中により惹起されるリスクを分散しております。

しかしながら、何らかの要因により、調達ルート先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、SC等の大規模小売店に多数の店舗を展開しております。今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

(顕在化の可能性：低～中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループの業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「チェーン経営向上委員会」「総務広報委員会」の2つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 特定人物への依存

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：大)

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

## 8. 有利子負債依存度の状況

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：短期～中期、影響度：中)

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金を、自己資金の他、金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、自己資金を超えた資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 重要な財務制限条項

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期、影響度：中)

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約、農林中央金庫とタームローン契約を締結しており、借入を実行または実行を予定しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っております。M&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じて、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せず当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害について

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. カントリーリスクについて

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは、アジアを中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れています。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動リスクについて

(顕在化の可能性：高、顕在化の時期：短期～中期、影響度：大)

当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

14. 労働者の雇用について

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

15. 風評被害について

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：短期～中期、影響度：中)

当社グループは、インターネット等における当社グループ及びその関係者に関連する不適切な書き込みや画像等の公開によって風評被害や食の安全に対する不安を生じさせることとなった場合には、速やかに適切な対応を図ってまいります。その内容の真偽にかかわらず、当社グループの事業、業績、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

16. IT（情報システム）への依存について

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：短期～中期、影響度：中)

当社グループは、サプライチェーン管理、店舗からの受発注、店舗における飲食代金の決済等において情報通信システムに大きく依存しております。当社グループは、システム障害やコンピュータウイルス・サイバー攻撃等に対する防止策を実施し、影響の低減に努めておりますが、情報通信システムが悪意ある攻撃等により障害が発生した場合には、効率的な運営や消費者に対する商品の適時の提供が阻害されることや社会的信用の毀損により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

17. サステナビリティに関する影響

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：中期～長期、影響度：中)

当社グループは、サステナビリティに関する課題への対応に努めておりますが、当社グループの対応の遅れ等により、当社グループの事業、業績、ブランドイメージ及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地球温暖化の影響に起因する自然災害により、農作物の生育や水産物の漁獲に変動が生じた場合には、原材料の品質や物量、調達コスト等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 18. 飲酒運転について

(顕在化の可能性：中、顕在化の時期：短期～中期、影響度：中)

当社グループは、飲酒運転及びその幫助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、法令に則り適切な対応を行ってまいります。お客様が当社グループの店舗での飲酒後に車を運転し、交通事故を起こされたり、飲酒運転により検挙されたことにより、当社グループ並びに従業員が法的責任を問われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ホットランドホールディングス 本店

(東京都中央区新富一丁目9番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社ホットランドホールディングス  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐瀬 守男

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、株式会社東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
45,866百万円

(参考)

(2024年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数		
2,128円	×	21,655,600株	= 46,083百万円

(2025年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数		
2,195円	×	21,655,600株	= 47,534百万円

(2026年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数		
2,031円	×	21,655,600株	= 43,982百万円

(注) 2024年3月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2024年3月29日の株式会社東京証券取引所における最終価格で計算しております。

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要

当社グループは、2025年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

当社は、同日付で「株式会社ホットランド」から「株式会社ホットランドホールディングス」へ商号変更し、会社分割（新設分割）により、当社が営む築地銀だこの東日本エリア事業及び製販事業を当社の100%子会社となる「株式会社ホットランド東日本」及び「株式会社ホットランドフーズ」に承継いたしました。併せて、築地銀だこ事業の近畿・北陸エリアの店舗運営を行っている当社の100%子会社である「株式会社ホットランド大阪」について、同日付で「株式会社ホットランド西日本」へと商号変更し、築地銀だこの近畿・北陸エリアに加えて西日本エリアの店舗運営を行うことといたしました。

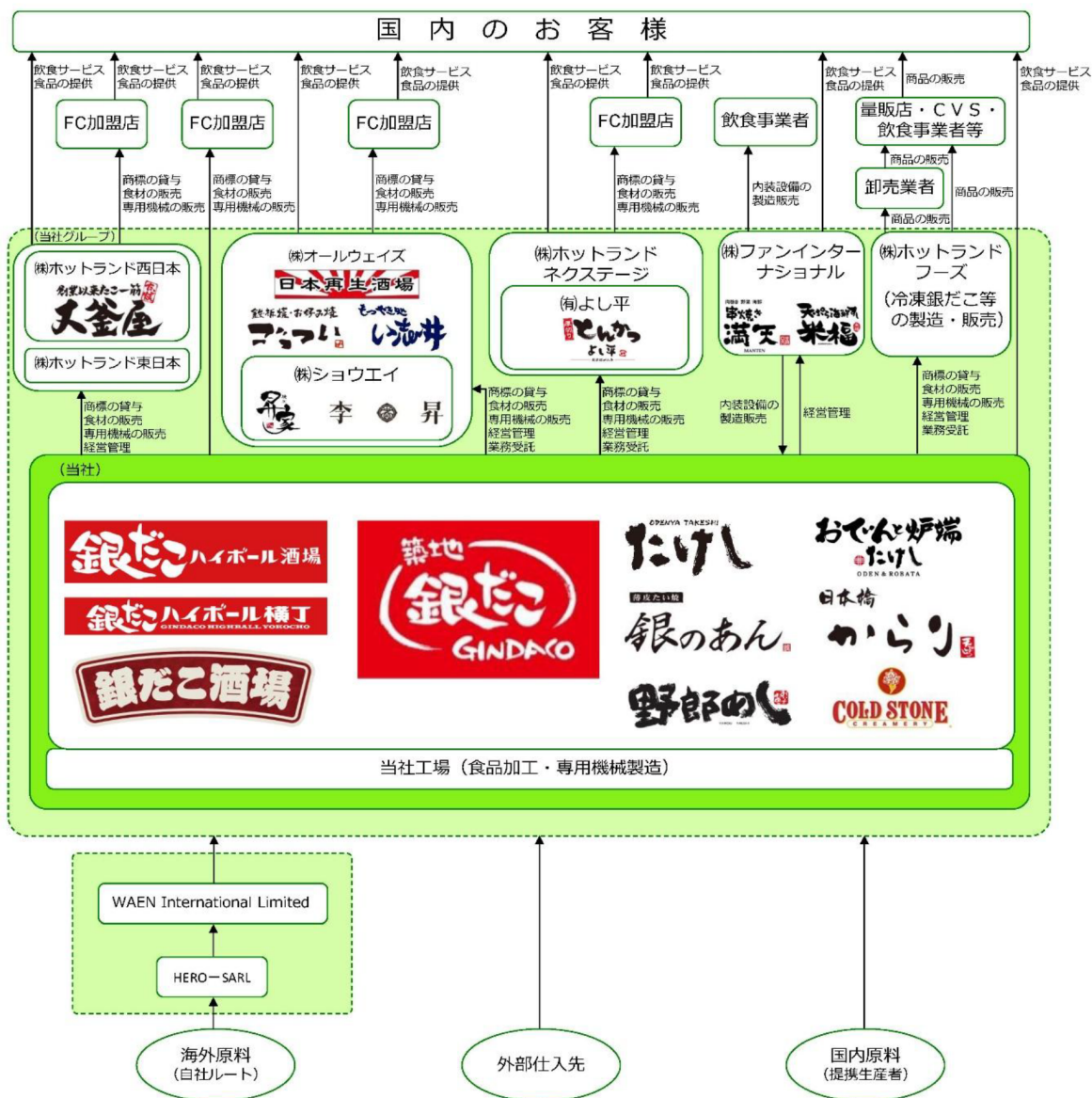
また、当社グループの報告セグメントは従来までは「飲食事業」と「リゾート事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「飲食事業」、「リゾート事業」及び「製販事業」の3区分に変更しております。

当社グループは、当社（株式会社ホットランドホールディングス）及び関係会社18社（株式会社ホットランド東日本、株式会社ホットランド西日本、株式会社ホットランドフーズ、株式会社オールウェイズ、株式会社ホットランドネクステージ、株式会社サセトレーディング、株式会社ファンインターナショナル、株式会社ショウエイ、有限会社よし平、WAEN International Limited、台湾和園國際股份有限公司、Gindaco USA, Inc.、HERO-SARL、HERO-USA, Inc.、Japan Taste Marketing, Inc.、LH Venture Sdn. Bhd. 等）により構成されております。（2026年4月9日現在）

飲食事業は、主として、たこ焼「築地銀だこ」、「銀だこハイボール酒場」、「銀だこハイボール横丁」、たい焼「銀のあん」、アイスクリーム「COLD STONE CREAMERY」（国内のみ）、おでん「おでん屋たけし」・「おでんと炉端 たけし」、たこ焼「大釜屋」、天ぷら「日本橋からり」、お好み焼「ごっつい」、油そば「東京油組総本店<油そば>」、もつやき・ホルモン・焼肉「日本再生酒場」・「もつやき処い志井」・「昇家」・「李昇」・「牛串しょうや」、定食「野郎めし」、とんかつ「よし平」等のブランドを、直営、業務委託（以下、「PC」という）及びフランチャイズ（以下、「FC」という）にて、国内及び海外でチェーン展開しております。また、リゾート事業は「駅の天然温泉&サウナの森 水沼ヴィレッジ」を直営にて展開しており、製販事業は冷凍たこ焼等を製造販売しております。

[国内 事業系統図]

<飲食事業・製販事業>



(注) 当社グループは2025年4月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社ホットランド」から「株式会社ホットランドホールディングス」へ商号変更し、会社分割（新設分割）により、当社が営む築地銀だこの東日本エリア事業及び製販事業を当社の100%子会社となる「株式会社ホットランド東日本」及び「株式会社ホットランドフーズ」に承継いたしました。併せて、築地銀だこ事業の近畿・北陸エリアの店舗運営を行っている当社の100%子会社である「株式会社ホットランド大阪」について、同日付で「株式会社ホットランド西日本」へと商号変更し、築地銀だこの近畿・北陸エリアに加えて西日本エリアの店舗運営を行うことといたしました。

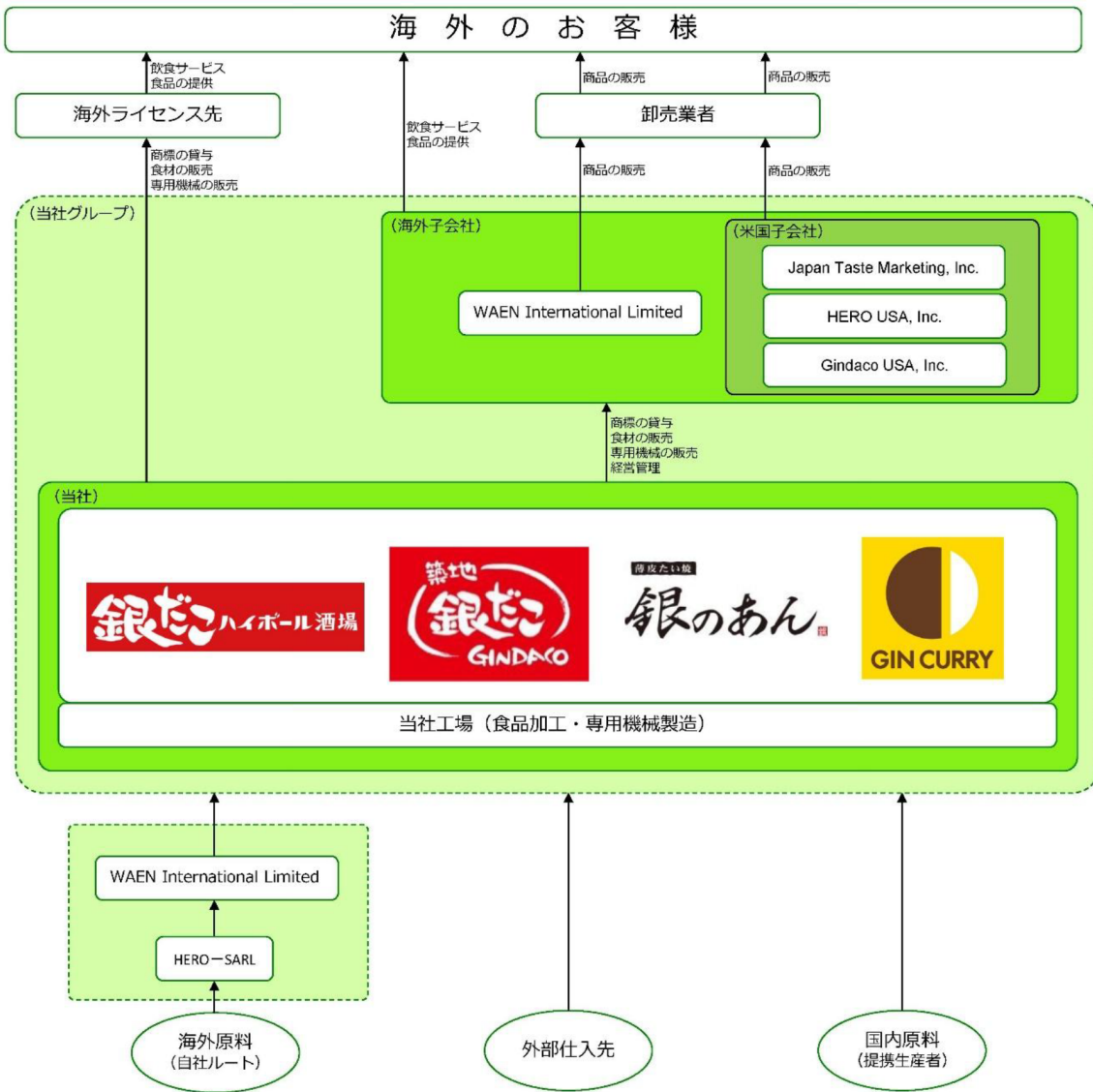
<リゾート事業>

- ・ 駅の天然温泉&サウナの森 水沼ヴィレッジ

国内のお客様に、天然温泉や本格フィンランド式サウナ、コテージ・グランピングなどの宿泊施設を完備し、日帰り・宿泊など様々なシーンでご利用いただける、滞在型アウトドアレジャー施設、飲食サービス・食品を提供

[海外 事業系統図]

< 飲食事業 >



## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	29,678,827	32,163,066	38,710,370	46,126,297	51,040,982
経常利益 (千円)	3,603,551	2,608,664	2,635,924	3,444,108	2,056,613
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,079,079	1,358,380	1,021,147	1,849,392	405,397
包括利益 (千円)	2,683,639	1,682,176	1,087,747	1,967,386	△66,048
純資産額 (千円)	9,125,946	10,681,001	10,756,910	12,543,089	12,187,813
総資産額 (千円)	21,313,335	22,063,966	23,713,962	28,519,063	33,457,982
1株当たり純資産額 (円)	402.44	470.85	484.03	556.75	533.37
1株当たり当期純利益 (円)	96.55	62.94	47.21	87.01	19.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	96.02	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	46.2	43.4	41.5	33.9
自己資本利益率 (%)	28.1	14.4	10.0	16.7	3.5
株価収益率 (倍)	13.3	22.6	40.1	24.6	104.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,151,731	2,896,616	2,938,849	3,953,274	2,522,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,398,284	△1,835,231	△2,684,685	△3,761,360	△4,931,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,815,543	△909,351	△740,745	645,816	3,503,531
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,021,588	3,214,614	2,729,251	3,577,939	4,651,302
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	682 (4,461)	686 (4,801)	796 (4,740)	895 (5,848)	1,099 (7,012)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第32期、第33期、第34期及び第35期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、年間平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第35期の期首から適用しており、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65項－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	24,335,392	22,018,303	24,848,534	27,143,032	23,851,825
経常利益 (千円)	3,117,378	2,285,406	1,894,186	1,577,209	379,025
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,905,794	1,268,063	1,182,777	804,250	△20,919
資本金 (千円)	3,301,174	3,313,074	3,313,074	3,313,074	3,313,074
発行済株式総数 (株)	21,560,400	21,655,600	21,655,600	21,655,600	21,655,600
純資産額 (千円)	8,830,591	10,046,544	10,315,010	10,824,054	9,923,538
総資産額 (千円)	17,968,192	18,570,079	20,182,507	22,997,286	25,792,928
1株当たり純資産額 (円)	409.58	463.93	485.47	509.09	466.73
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	13.00	13.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	88.50	58.76	54.69	37.84	△0.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	88.02	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	54.1	51.1	47.1	38.5
自己資本利益率 (%)	25.0	13.4	11.6	7.6	△0.2
株価収益率 (倍)	14.5	24.3	34.6	56.7	-
配当性向 (%)	7.9	11.9	18.3	34.4	-
従業員数 (人)	323	277	339	421	421
(外、平均臨時雇用者数)	(2,266)	(2,131)	(2,081)	(2,402)	(690)
株主総利回り (%)	107.1	119.2	158.6	180.2	169.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(112.7)	(110.0)	(141.1)	(169.9)	(213.2)
最高株価 (円)	1,422	1,580	2,092	2,718	2,293
最低株価 (円)	1,150	1,196	1,341	1,791	1,888

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第32期、第33期、第34期及び第35期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第35期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第35期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第35期の期首から適用しており、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6. 最高・最低株価は、2022年4月4日以降、東京証券取引所プライム市場、それ以前については、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

